

電気電子工学委員会 URSI 分科会電磁波計測小委員会

(第25期・第2回)

議 事 要 旨

1. 日 時 令和3年6月29日(火) 11:30～12:00
2. 会 場 遠隔会議(主催会場:情報通信研究機構・会議室)
3. 議 題
 - (1) 委員辞任の審議
 - (2) 新委員追加の審議
 - (3) その他
4. 配布資料
 - 資料1: 資料1_第24期・第4回 URSI 分科会議事録(抜粋)
 - 資料2: 資料2_URSI National Report について(第24期・第4回 URSI 分科会資料6-2)
5. ・出席者(敬称略)(12名/15名)
洪鋒雷(横国大)、五箇繁善(首都大)、小山泰弘・蜂須英和・細川瑞彦(NICT)、
杉山和彦(京大)、高本将男(理研)、田邊健彦・森岡健浩・安田正美・柳町真也
(産総研)、武者満(電通大)
・欠席(敬称略)(3名/15名)
藤井勝巳(NICT)、堀部雅弘(産総研)、中川賢一(電通大)

【議事詳細】

(1) 委員辞任の審議

蜂須委員長より堀部委員の異動に伴う退任希望の報告があった。同委員の退任が出席委員の全会一致で承認された。

(2) 新委員追加の審議

蜂須委員長から産業技術総合研究所の木下主任研究員が新委員候補として紹介され、出席委員の全会一致で、次回の幹事会に新委員追加を提案することが決まった。

(3) その他

(蜂須委員長から) **National Report** の存続意義と作成方法について、これまで分科会で議論されてきた経緯が話され、A 小委員会としてこれからの同レポートの作成方法について意見をまとめたいと発議があった。小山委員からこれまでの経緯のより詳細な説明があった。

(小山委員) 費用対効果を考え、**National Report** 作成に伴う小委員会の負担を減らす方向を検討した方が良いと思う。(武者委員) 前 2 回の **National Report** の作成では、各委員がそれぞれの所属機関の 3 年間の成果を文書と論文リストの形で原稿をまとめて、それを当時の委員長であった武者委員が編集した。(細川委員) 3 年間の業績をまとめるのは有益だと思う。特に論文リストは各機関、あるいはその分野の日本としてのその 3 年間の業績を見渡せるので、情報として利用価値があると思われる。(小山委員) **National Report** の他に 3 年ごとにまとめる **Triennial Report** 等もあるので(会議後に **Triennial Report** はこれにあてはまらないことが判明)、他のレポートを有効に利用して、小委員会の負担を減らした方が良いかも知れない。(細川委員) そのようなレポートがあるなら、利用することに賛成。インターネットで検索はできるようになったが、論文リストは情報として重要。一方で、報告文書は委員会の苦勞の割に十分に利用されていないので、文書の作成は簡略化しても良いのではないか。(武者委員から) **National Report** の報告文書と文献リストの割合、構成について紹介。前回は文書 16 ページ、文献リスト 8 ページ程度。(細川委員) 文書は **Triennial Report** を基本に 1~2 ページとし、それに論文リストを付ける構成でどうか。(蜂須委員) それでは、A 小委員会としては、各小委員会委員が作成する所属機関の論文リストをまとめ、1~2 ページの **Summary** を付けた構成を提案したいと思う。これに対して、出席委員の全会一致があった。会議後、本議論をもとに下記のように意見書を作成した。

【**National Report** に対する A 小委員会からの意見】

- ・これまで分科会で話われてきたように、**National Report** 作成には小委員会の負担が大きいかにも関わらず、必ずしも情報源として十分に活用されていないと思われる。
- ・しかしながら、近年インターネット上で関連論文の検索が容易になっている一方で、日本の関連分野あるいは各研究機関の 3 年分をまとめた論文リストは、そうした検索では得られない有益な情報を与えると考える。
- ・そこで、A 小委員会からは、各小委員会が研究機関ごとの論文リストを作成し、そのリストの前に 1~2 ページの **Summary** を付けた構成を提案する(報告文書 1~2 ページ + 論文リスト)。また、この **Summary** も省略して、論文リストのみにするのも候補のひとつと提案する。

- ・ **Summary** の文章量 1～2 ページは目安とし、小委員が希望する場合には増量も柔軟に対応し、**Triennial Report** や小委員会の活動報告を活用した省力化を可とする。

以上により、**National Report** 作成における費用対効果が向上すると期待する。

以上
(2021/7/1 文責 蜂須)